

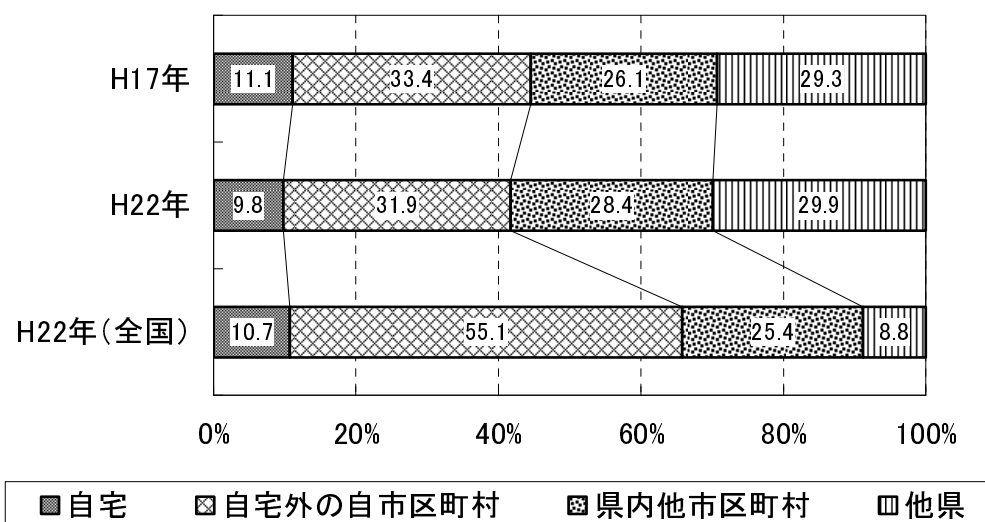
# 平成22年国勢調査 従業地・通学地集計その2 奈良県結果の概要

## 1 従業地別就業者

～他県で従事する人の割合が29.9%で全国で最も高い～

本県の15歳以上就業者596,525人を、従業地別にみると、「自宅」が57,984人(15歳以上就業者全体の9.8%)、「自宅外の自市区町村」が189,030人(同31.9%)、「県内他市区町村」が159,643人(同28.4%)、「他県」が167,994人(同29.9%)となっていて、「他県」が最も多くなっています。  
また、「他県」で従業する人の割合は、全国平均の8.8%を大きく上回り、全国で最も高くなっています。

図1 従業地別15歳以上就業者の割合(平成17年,22年)



## 2 職業大分類、従業地別就業者

～他県で従事している割合が高い  
「管理的職業従事者」、「事務従事者」、「販売従事者」～

本県の15歳以上就業者596,525人を、職業大分類別(分類不能の職業を除く)、従業地別にみると、「自宅」の割合が高いのは「農林漁業従事者」の74.5%(11,695人)で、次いで「建設・採掘従事者」の17.9%(4,120人)、「生産工程従事者」の11.4%(8,853人)となっています。

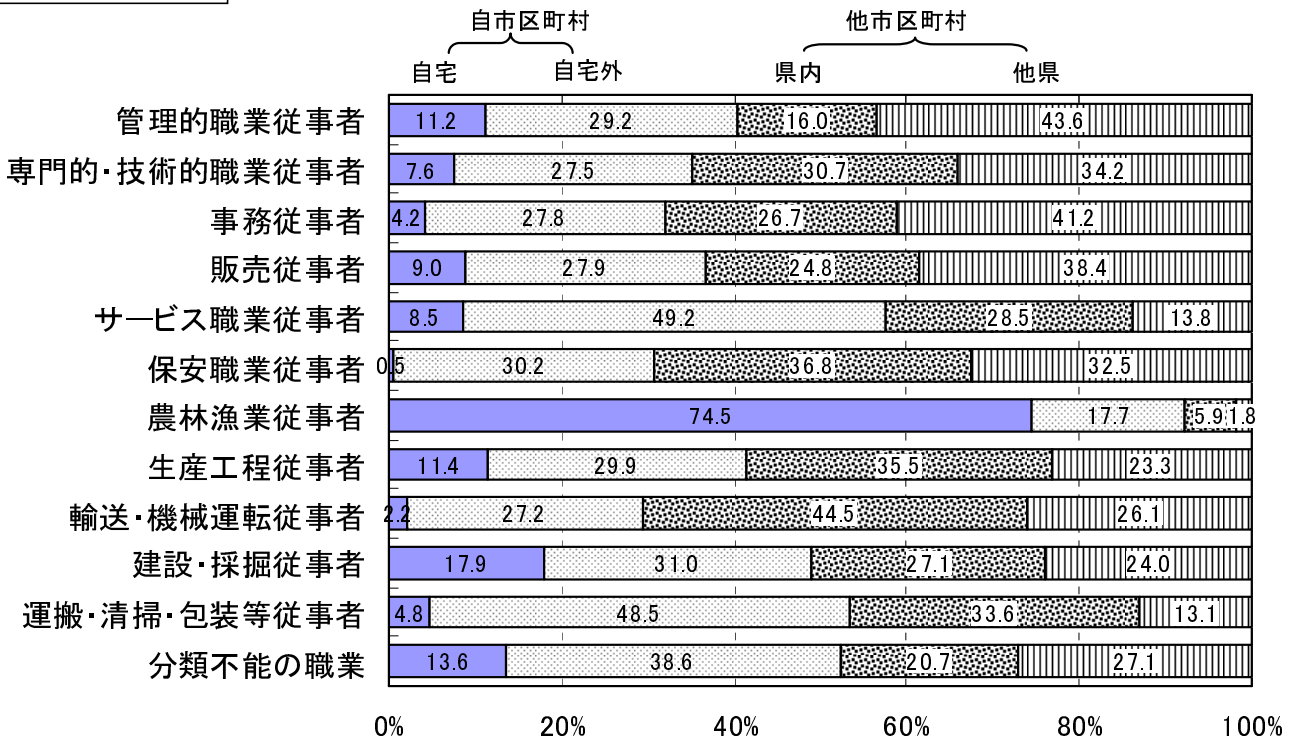
「自宅外の自市区町村」の割合が高いのは「サービス職業従事者」の49.2%(33,327人)で、次いで「運搬・清掃・包装等従事者」の48.5%(15,695人)、「保安職業従事者」の30.2%(3,188人)となっています。

「県内他市区町村」の割合が高いのは「輸送・機械運転従事者」の44.5%(6,891人)で、次いで「保安職業従事者」の36.8%(3,770人)、「生産工程従事者」の35.5%(26,376人)となっています。

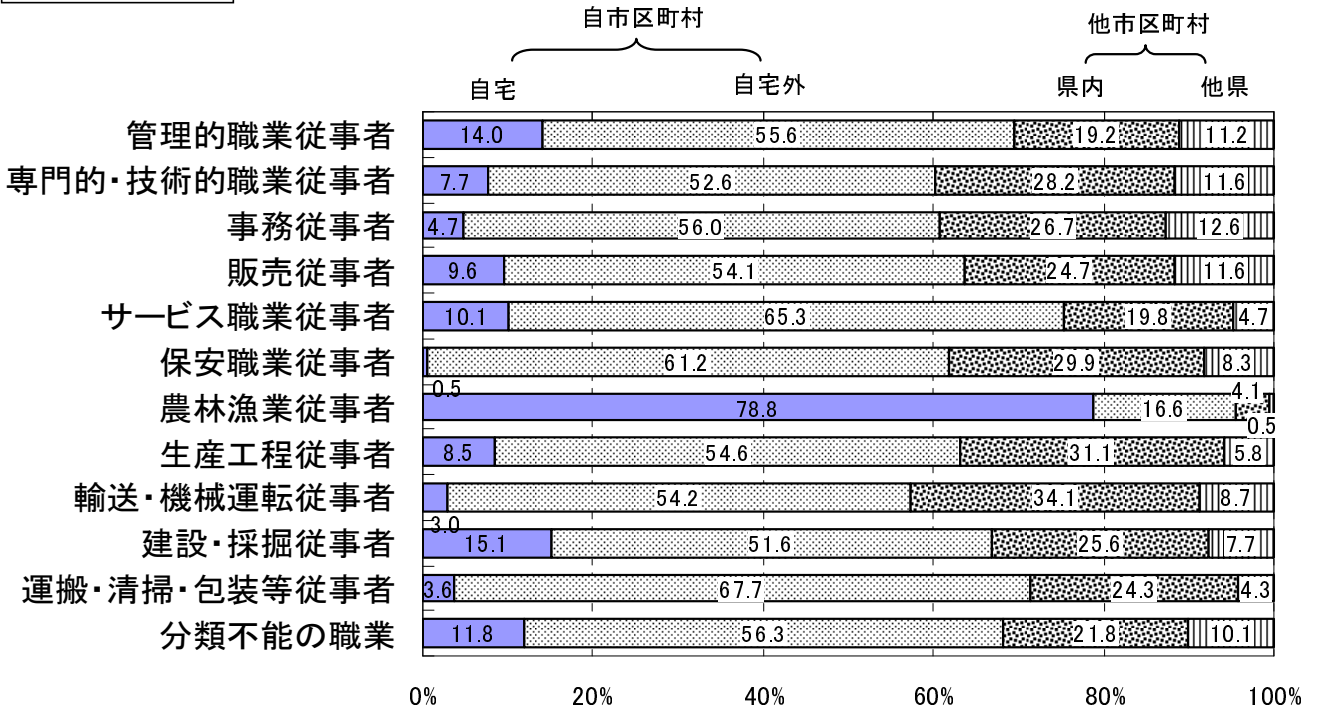
「他県」の割合が高いのは「管理的職業従事者」の43.6%(7,144人)で、次いで「事務従事者」の41.2%(48,149人)、「販売従事者」の38.4%(34,285人)となっています。

図2 職業大分類、従業地別15歳以上就業者の割合

奈良県



全国



### 3 従業地(県内・県外)、職業大分類別就業者

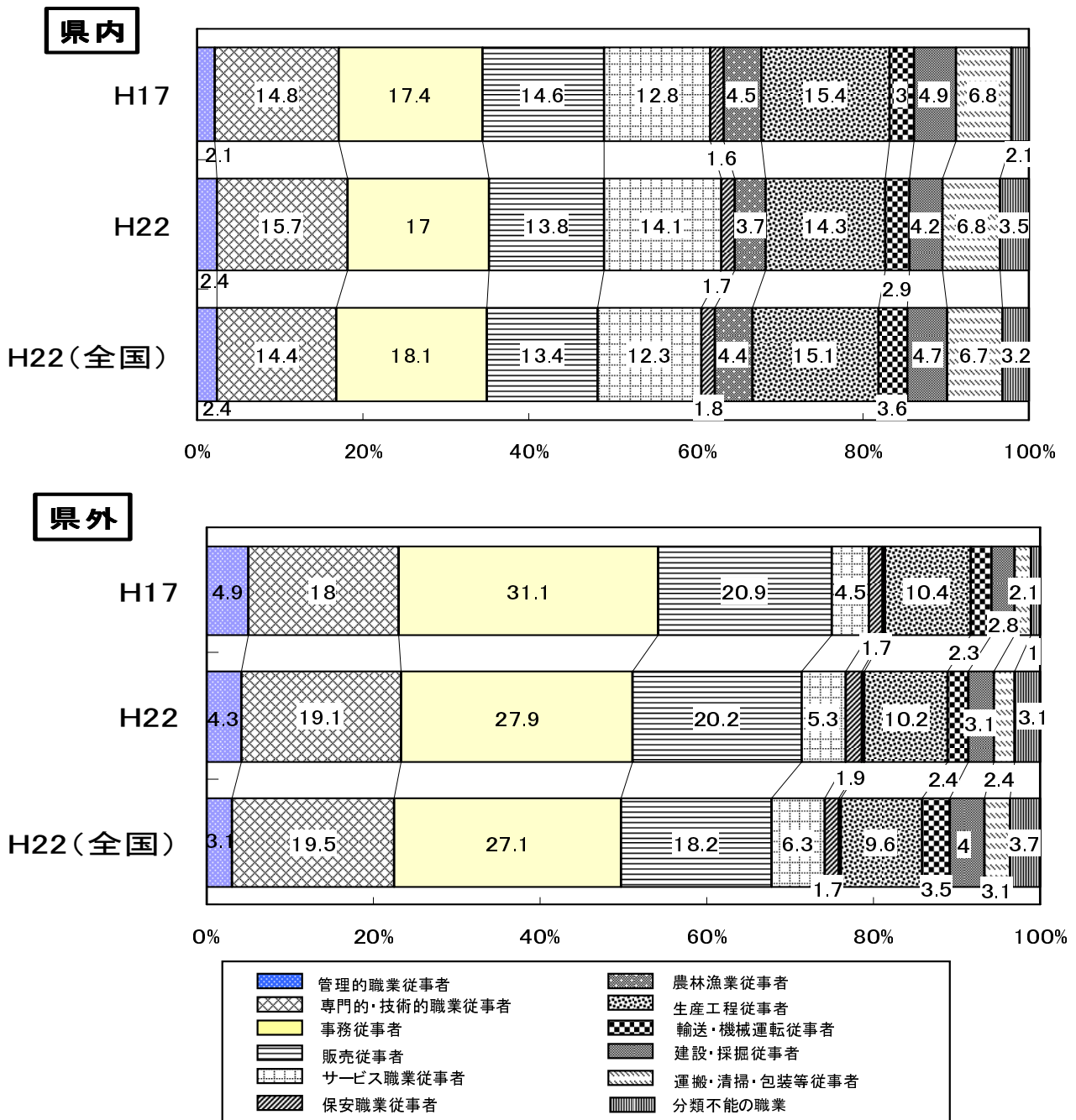
～県内・県外とも「事務従事者」が最も多い～

県内(\*1)就業者を、職業大分類別にみると、「事務従事者」の割合が17%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が15.7%、「生産工程従事者」が14.3%となっています。これを平成17年と比べると(「分類不能の職業」を除く)、「専門的・技術的職業従事者」「サービス職業従事者」などの割合が増えています。

次に、県外(\*2)就業者を、職業大分類別にみると、「事務従事者」の割合が27.9%と最も高く、次いで「販売従事者」が20.2%、「専門的・技術的職業従事者」が19.1%となっています。これを平成17年と比べると(「分類不能の職業」を除く)、「専門的・技術的職業従事者」「サービス職業従事者」などの割合が増えています。

\*1 他県以外 \*2 他県

図3 県内・県外、職業大分類別就業者の割合(H17年,22年)



#### 4 男女、従業地(県内・県外)、職業大分類別就業者

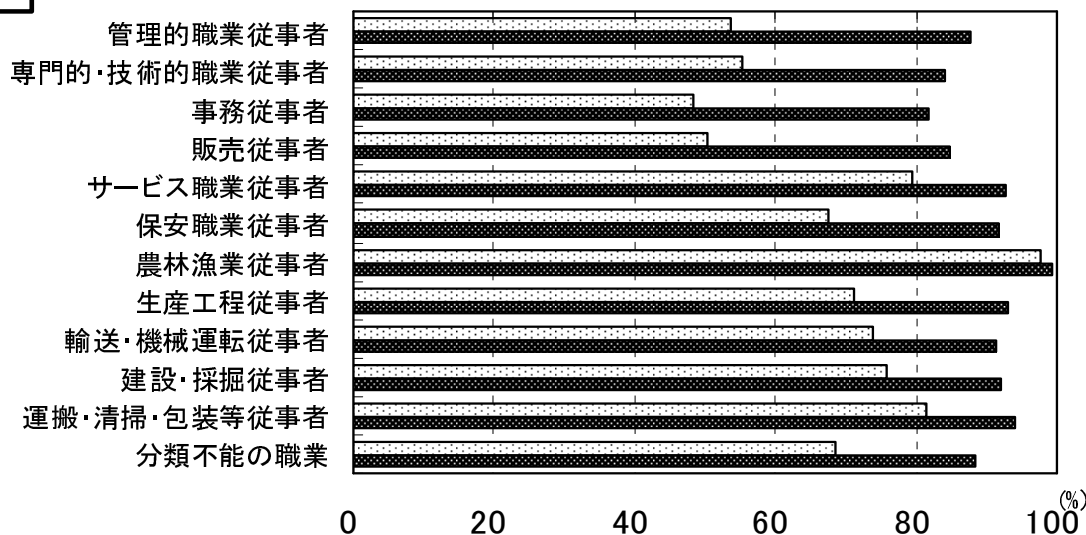
～県内で就業する人の割合が高いのは、  
男女とも、「農林漁業従事者」～

本県の15歳以上就業者596,525人を、男女別、従業地(県内・県外)別、職業大分類別にみると、男性の県内で就業する人の割合が高い職業は、「農林漁業従事者」の97.6%で、次いで「運搬・清掃・包装等従事者」が81.5%、「サービス職業従事者」が79.4%となっていて、県外で就業する人の割合が高い職業は、「事務従事者」の51.6%で、次いで「販売従事者」が49.6%、「管理的職業従事者」が46.4%となっています。

また、女性の県内で就業する人の割合が高い職業は、「農林漁業従事者」の99.5%で、次いで「運搬・清掃・包装等従事者」が94.0%、「生産工程従事者」が90.5%となっていて、県外で就業する人の割合が高い職業は、「保安職業従事者」の33.3%で、次いで「事務従事者」が33.0%、「輸送・機械運転従事者」が25.4%となっています。

図4 男女、職業大分類別、県内就業者の割合

男



女

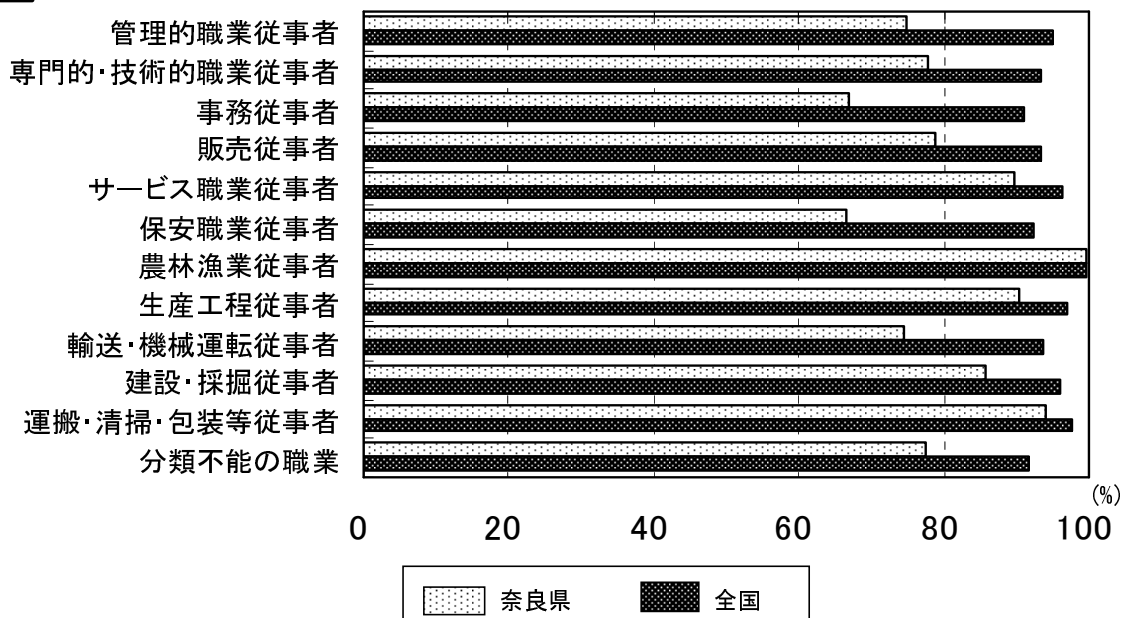
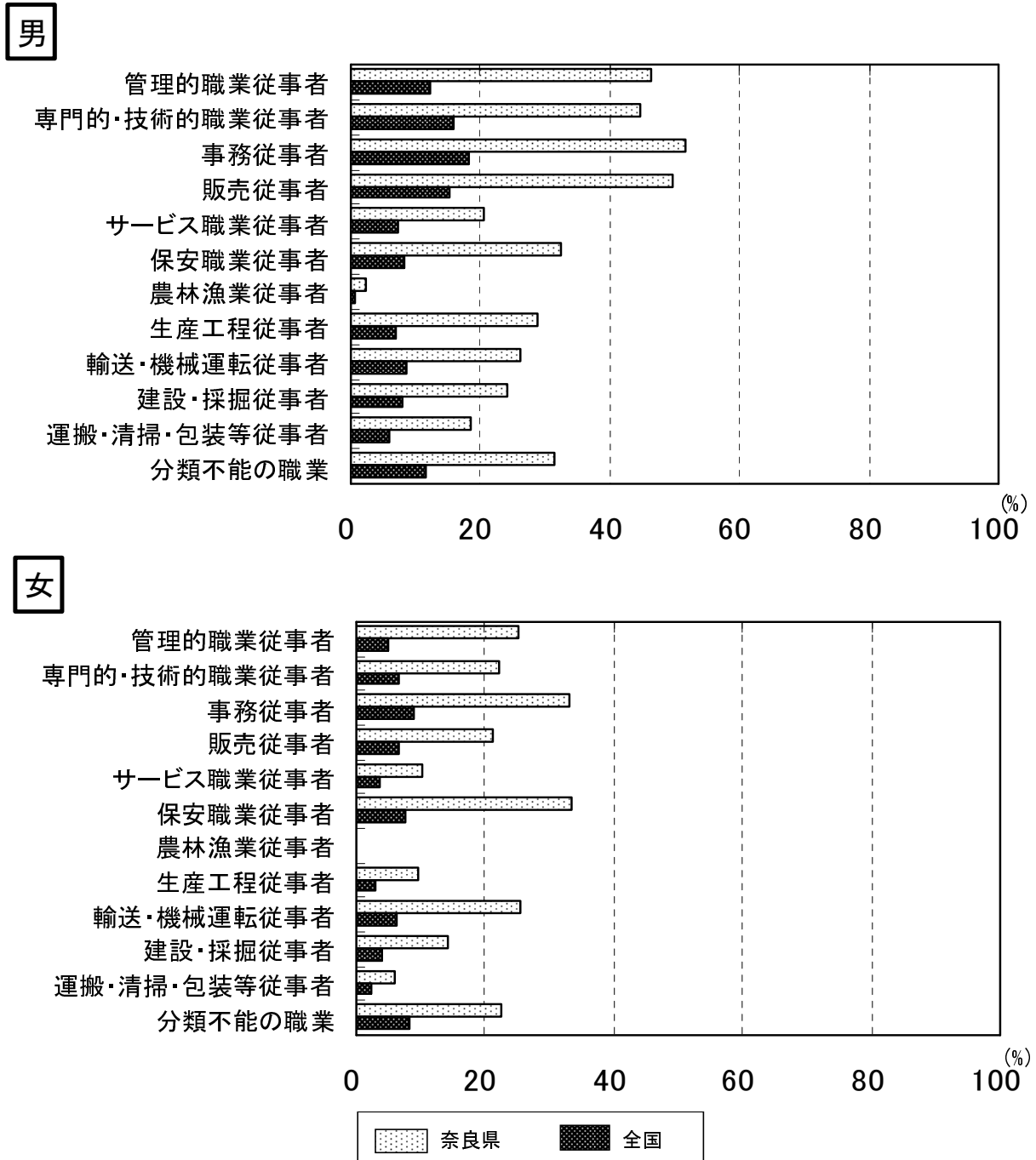


図5 男女、職業大分類別、県外就業者の割合



## 用語の解説

- 「職業」とは、就業者について、調査期間中(平成22年9月24日～30日)、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます。  
(調査期間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類)
- なお、従事した仕事 that 二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によつています。
- 国勢調査に用いている職業分類は、日本標準職業分類を国勢調査に適合するように編成したものです。  
平成22年国勢調査では、平成21年12月に設定された日本標準職業分類を基準とし、大分類が12項目、中分類が57項目、小分類が232項目となっています。

## 【職業大分類別の凡例】

職業大分類	職業小分類による凡例
A 管理的職業従事者	管理的公務員、会社役員など
B 専門的・技術的職業従事者	研究者、システムコンサルタント・設計者、医師、保育士、弁護士、教員、記者、画家など
C 事務従事者	庶務・人事事務員、集金人、運輸事務員、パーソナルコンピュータ操作員など
D 販売従事者	小売店主・店長、販売店員、不動産仲介・売買人、医薬品営業職業従事者など
E サービス職業従事者	家政婦(夫)、理容師、美容師、調理人、飲食物給仕、旅行・観光案内人など
F 保安職業従事者	自衛官、警察官、海上保安官、看守、消防員、警備員など
G 農林漁業従事者	農耕従事者、植木職、育林作業者、漁労従事者、水産養殖作業者など
H 生産工程従事者	金属プレス従事者、化学製品製造従事者、食料品製造従事者など
I 輸送・機械運転従事者	鉄道運転従事者、自動車運転従事者、船長、船舶機関長、車掌など
J 建設・採掘従事者	鉄筋作業従事者、大工、電線架線・敷設従事者、砂利・砂・粘土採取従事者など
K 運搬・清掃・包装等従事者	郵便・電報外務員、ビル・建物清掃員、包装従事者など
L 分類不能の職業	